

第408回白石市議会定例会 一般質問通告書

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	15番 大野栄光 （一問一答）	<p>1. 当市のコメ農家と中山間農地集落をどう守るか 美田広がる田園風景を次の世代まで残そうと頑張る人、20haからを管理する農業の方、当市の地域農業を牽引して行く大型農業の先駆者でもあります。 10haの複合経営で頑張る人、勤めをし兼業の方、大変な労力と努力で農業経営を維持しています。しかし当市は盆地ゆえ、中山間農地が多く点在している。整理されているとは言え、作業効率も悪くまだまだ、未整理田も多い。国の農政も取り込むのに難しいと思われる地域も見受けられる。</p> <p>先祖より受け継いだ農地を放棄する事なく朝夕、休日返上で管理している。販売価格は安く、生産費は高くなり赤字なのです。生産者の方たちは息子には継がせることができないと言う。設備投資や作業機の更新で多額の返済金を負う事になる。増産すれば豊かになれた時代もあった。しかし機械が大型化し生産性が高くなり、米余りが生じた今、しわ寄せは中山間地の集落地帯になり、過疎化と高齢化により後継者も不在となり、農地はもとより集落さえも維持が難しくなっている。一様に次世代の農業はどうなるのかと案じています。</p> <p>当市の農業施策について市長の所見を伺います。</p> <p>①生産現場の多くは60、70、80世代の人達で頑張っている。水田作業の特異性で春と秋に集中し、大変な労力である。多くの人たちが後継者不足を嘆いている。高齢者がリタイアした時に、誰が受け皿となってコメ生産に励むのか。次世代に魅力ある水田農業のビジョンを示してほしい。</p> <p>②当市には伝統的かつ自然環境の優れた集落が多く存在している。自然災害や景観を守り、海の養殖事業までも影響する多面的機能を有する中山間農地集落の健全化をどのように維持するのか。</p>	市長
2	4番 管野恭子 （一問一答）	<p>1. 地域包括支援センターについて わが国は、諸外国に例を見ないスピードで高齢化が進行しており、現在65歳以上の人口は約3,000万人、そして団塊の世代約800万人が75歳以上になる2025年（平成37年）以降には、医療・介護の需要がさらに増加する事が見込まれている。</p> <p>このため厚生労働省では2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進している。</p> <p>このような中「地域包括支援センター」は、地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助等を行い、保健医療の向上及び</p>	市長

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
	<p>4番 管野 恭子 (一問一答)</p>	<p>福祉の増進を包括的に支援する事を目的とし、地域包括ケア実現へ向けての中核的な機関であるが、その数は本市において1ヶ所のみである。本市の面積は広く住宅地は分散している。また、交通の利便性がよいとはいえない現在の位置は見直しすべきである。そこで、「地域包括支援センター」のまちなか設置、かつ各地域に中学校単位を目標に、順次、ランチ（支所）設置をぜひ検討すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>2. 「読書通帳」事業の導入について</p> <p>読書通帳は、図書館で本を借りる際、専用の機器を通して貸出日や本のタイトル、ページ数などが記帳されるものであり、読書履歴が見える形で残る事により子供を中心に市民の読書への意欲を高める効果が期待されている。</p> <p>近年、活字離れが指摘される中、市民に読書に親んでもらう取り組みの一つとして導入する動きが各地で見られる。</p> <p>昨年9月に北陸で初めて読書通帳システムを導入した富山県立山町では、行政と学校が一体となって推進し、今年1月には登録者数が600名を超え、ほとんどが町内の小学生となっており好評な取り組みとして利用されている。同町は取り組みに賛同した地元銀行に通帳製作費を一部負担していただき、また地元団体からの寄付を活用し記帳機を購入するなど地域の理解と協力を得て推進している。通帳は小中学生には無料で配布し、その他は一冊200円で販売している。</p> <p>文部科学省の「子供の読書活動推進ホームページ」では、読書を「子供が、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないもの」と位置づけている。</p> <p>現在本市小中学校においては、朝の読書運動に積極的に取り組んでいるが当事業の導入により、子供の読書意欲がより楽しく向上する事が期待される。検討すべきと考えるが見解を伺う。</p>	<p>市長 教育長</p>
<p>3</p>	<p>5番 水落 孝子 (一問一答)</p>	<p>1. 子ども医療費助成の拡充について</p> <p>本年4月1日より消費税が5%から8%に増税される予定になっており、平成26年度予算でも増額歳入になっている。去る1月24日に開催された総務省財政課長会議の説明の中でも、「地域住民に消費税の引き上げによる社会保障の充実の効果を実感してもらうためにも、消費税財源を活用した事業に積極的に取り組んでほしい」と述べられた。そこで、この財源を、かねてから要望の高い子ども医療費助成拡充に充ててはどうか。</p> <p>(1) 通院も中学校卒業までにするために必要な予算の試算はいくらか (2) 通院も中学校卒業まで助成に踏み切るべき。</p> <p>2. 第6期介護保険事業計画策定について</p> <p>本年は平成27年から3年間の第6期介護保険事業計</p>	<p>市長</p> <p>市長</p>

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
	<p>10番 四 籠 英 夫 (一問一答)</p>	<p>が一体になって取り組まれた成果であり、誠に喜ばしいことでもあります。</p> <p>①そこで、具体的にどの位の成果があったのか。集客数・旅館ホテル等への入館数。キャンペーンが及ぼした経済効果についてどのように捉え、評価されているのかお伺いいたします。</p> <p>②また、キャンペーンが終わった後の「ポストDC事業」として、本年夏の山形DCや来年春の福島DCと連携したイベントを展開していくとのことですが、具体的な事業内容をお伺いいたします。</p> <p>③さらに、DCの観光事業だけでなく、スポーツ、芸能、文化などのイベントを誘致することも交流人口の拡大を図る上で大きな効果をもたらすと思いますが、これらについてどのように考えておられるのかお伺いいたします。</p> <p>2. さらなる企業誘致に向けての取り組みについて このたび、石灰石を原料とした印刷用の紙「ストーンペーパー」を製造する会社が本市に進出することが施政方針で述べられました。風間市長が粘り強く誘致活動を続けてこられた結果だと思えます。深谷と長袋に進出した企業に引き続き3社目の進出であり、心からお喜びを申し上げます。 今後、新たな工業団地造成の構想を立てておられるかについてお伺いいたします。</p> <p>3. 焼却灰の仮置き場について 薪ボイラーやストーブから排出される焼却灰の仮置き場については、小原、越河地区が決定し、斎川地区も近く決定される見通しであると伺っております。 しかし、その他の地区ではまだ決定に至っていません。震災から間もなく3年が経過する現在、家庭での保管も限界に来ているのではないかと懸念されます。この先、地域の方々の理解を得るために、どのような対策を講じられるのかお伺いいたします。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p>
5	<p>2番 伊 藤 勝 美 (一問一答)</p>	<p>1. 業務継続計画（BCP）について 東日本大震災の発生を教訓として、災害や事故を受けても、重要業務をなるべく中断させず、たとえ中断してもできるだけ早急に復旧させるための計画、いわゆる業務継続計画（BCP）が注目されております。 特に、主要な業務がコンピューター化されている現在、コンピューターのデータが破壊され、アクセスできなくなると、市役所の業務は停滞してしまうことから、情報通信技術いわゆるICT部門の業務継続計画については、震災の前からガイドラインづくりが進められ、情報部門のバックアップ体制の構築が求められております。 東日本大震災では、本庁舎が使用できず、行政機能を移転した市町村が35団体、情報システムが壊滅又は使用できなくなった市町村が12団体あったことが総務省から公表されております。</p>	<p>市 長</p>

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
	<p>2番 伊藤勝美 (一問一答)</p>	<p>地震、津波、噴火、水害等自然状況の厳しい日本には、安全な地域はなく、我が市もいつ大規模災害にまわれないとも限りません。民間企業においても、東京本社のデータセンターや、本社機能の一部を北海道などに設置するといったことが行なわれております。</p> <p>総務省でもBCPガイドライン等を公表し、いざという時に備えた業務継続計画をつくるよう促していますが、本市の状況について伺います。</p> <p>①庁内全体としての策定・進捗状況はどうか。 ②平常時に行うべき活動の取り決めはあるのか。 ③緊急時における業務継続のための方法、手段などの取り決めの促進はどうか。 ④それぞれの課または全庁的なリスク分散の取組はどのようにされているのか。 ⑤各業務のデータ管理の現状と情報一元化への取組はどのようになっているのか。 ⑥自治体間、自治体と企業間のネットワークの構築の現状と推進はどのようになっているのか。</p> <p>2. 市の施設における新電力（PPS）の導入について</p> <p>新電力は、自家発電保有事業者の余剰電力を電力会社の送電網によって電気を供給するシステムです。新電力の設備や人員は電力会社に比べはるかに少なく、送電インフラも電力会社から借りて行うということで、既存の電力会社よりも安く供給することができると言われています。年々、新電力の数は増加をし、現在百社近くになっています。最近、自治体でも新電力の検討や導入が進められています。現在より安い単価で購入できるとすれば、白石市にとっても大きなプラスとなるのではないのでしょうか。</p> <p>①歳出節減のために、新電力に切りかえることを検討すべきと考えるのがいかがか。 ②今後の新電力導入の可能性について伺います。</p> <p>3. 消防団の今後のありようについて</p> <p>消防団員の方々は、仕事を持つ傍ら日夜厳しい訓練を行い、市民の生命と財産を守るべく活動してくれております。</p> <p>災害は忘れたころにやってくると昔からいわれるように、火災はもちろん、近年では局地的な大雨を降らすゲリラ豪雨など様々な気象災害が発生しています。</p> <p>そういうことを考えますと、消防団組織の充実には地域の消防防災体制のかなめとして必要不可欠といえます。現在、消防団の必要性は増すばかりである半面、消防団員の確保やその運営は多くの課題が残されていることも事実です。市民全体の生命、財産にかかわる消防団の活動を考えれば、行政と議会が現状認識を共有し、協議を重ね、支援策を構築していくことは大変重要であると考えます。</p> <p>①団員の機器保管庫、または士気高揚の場である消防分団詰所の整備計画はどのような進捗状況にあるのか。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p>

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
	2番 伊藤勝美 （一問一答）	<p>②消防団員の条例定数と高齢化の団員選出地区の現状をどのように把握され、どのような問題点があると認識しているのか、見解を伺う。</p> <p>③団員の報酬、諸手当などの待遇について、どのように認識しているのか、県内自治体との格差を是正すべきではないか、見解を伺う。</p> <p>4. 「一口城主制度」を白石城にも採用することについて</p> <p>城下町として栄えた白石市には、多くの歴史遺産や伝統文化等が継承されて参りました。その中核となる白石城は、明治7年に解体されましたが、伊達政宗の片腕として名をはせた片倉小十郎景綱の偉業を偲び、平成7年に三階櫓（天守閣）と大手一ノ門・大手二ノ門が史実に忠実に復元され、本市を代表する観光資源として多くの人々に愛され、白石市民の物心両面にわたるシンボルとなっています。</p> <p>一方、現代は物質的に恵まれた豊かな社会ではありますが、反面、経済性や効率性を重視するあまり、地域の文化や誇りそして心のゆとりといったものが、段々と失われつつある社会でもあります。</p> <p>そこで、現在白石市では、市に潤いと風格を与え、市民はもとより国内外からの来園者の皆様にも心の安らぎを提供するものと考え、歴史と文化を象徴する白石城を中心とするイベント等に市民協働で、積極的に取り組んでいます。</p> <p>「一口城主制度」は、全国各地の城下町の住民だけではなく、全国の「城好きの方々」や「歴女の皆様方」にもPRができます。そして愛着や親しみなどを形にするという面もあり、その結果「城主」が「お城のサポーター」になることでもあります。</p> <p>今後とも、白石城の更なる魅力向上を目指し、建造物群等の整備に取り組んでいくためにも、熊本城における「一口城主制度」を参考にして、白石城にも採用してみてはいかがかと考えますが、市長の所見を伺います。</p>	市長
6	13番 山田裕一 （一問一答）	<p>1. 平成26年度施政方針について</p> <p>(1) 県内13市中、9位の収納率向上策として、「支払い能力のある滞納者には厳しい姿勢を示すことが必要」と表明されているがその具体的方策について</p> <p>(2) 「白石市行財政改革推進計画（集中改革プラン）【第二次改訂版】」に基づき、行財政改革に取り組むとあるが、これまで以上の行革をどのように成し遂げるのか。</p> <p>(3) 雇用の確保を図るための企業誘致について、大きな成果を上げていることは、非常に喜ばしいが26年度の誘致方針について</p> <p>(4) 学力の底上げを図るための小学生全学年を対象とした「学力調査」について、市独自の年2回の学力テストでどのような成果が見込まれるのか。</p> <p>(5) 交流人口拡大を図るために沢端川流域を活用した</p>	市長 教育長

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
	<p>13番 山田裕一 (一問一答)</p>	<p>城下町回遊ルートをさらにムードあるものにするための方策について (6)空き家・空き店舗情報の発信について、どのような発信をされるのか。また、市内へ住み続けたい方への支援方法について (7)災害時に必要となる水と食料の備蓄量について (8)花と緑にあふれた「花の城下町」の発信方法について (9)市制施行60周年と海老名市との姉妹都市締結20周年をどのように追い風と捉えるのか。</p> <p>2. 除雪体制の充実について 本年2月14日から16日未明までに猛烈に発達した低気圧の影響により降り続いた大雪で市民生活に大きな影響をもたらした。 本市、観測史上最高の57cm積雪のため、除雪が間に合わない地域が多数あったことは理解している。 本市は豪雪地帯ではないので、除雪を行う業者も自前で除雪用の重機を抱えているところはほとんどない。 そのため、いつ来るかわからない除雪に備え、除雪用重機をリースで抱えているケースがほとんどである。 除雪がない場合は、当然、業者がリース料金を全額負担しなければならないため、きつい現状であると推察する。 ①そこで、行政として何らかの支援ができないものか所見を伺う。 ②また、各地域では個人で除雪ができる重機をお持ちの方々もいらっしゃるが、このような方々に有償ボランティアとしてご協力いただけないものか。さらなる除雪体制について市長の所見を伺う。</p> <p>3. 正しい地図を活用した教育の推進について 現在、全国の小中学校や高等学校で、子供たちに正しい日本地図（沖縄県や離島が地図の左上などに切り貼りしたものではなく、国土地理院の日本地図をA1サイズに落とし込んだもの）を見て、図形から日本を学んでいく動きがあります。正しい領土・領海を学ぶことは非常に重要であることから小中学校の各教室にこの正しい日本地図を掲示すべきと考えるが教育長の所見を伺う。</p>	<p>市長</p> <p>教育長</p>